



2018年11月1日

各 位

株式会社ラクーンホールディングス
代表取締役社長 小方 功
(コード番号：3031 東証第一部)
問い合わせ先：
取締役副社長 今野 智
電話：03-5652-1711

今後の経営方針に関するお知らせ

当社は、本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行完了に関するお知らせ」に記載のとおり、本日付で持株会社体制へ移行いたしました。当社グループの今後の経営方針について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 成長目標について

当社グループはこれまで9年間、継続的な増収増益を達成してまいりました。今後は成長ペースを速めることを積極的に模索してまいります。具体的には「2. グループの経営戦略について」に記載の(1)～(3)に取り組み、まずは早期に前期(2018年4月期)の約2倍の水準である「EBITDA 10億円」の達成を目指してまいります。なお、「EBITDA 10億円」は持株会社体制への移行後の第一段階の成長目標であります。「EBITDA10億円」を最初の通過点として可能な限りの早期達成を図った上で、第二、第三と継続して成長目標を通過していくことで、当社グループの事業規模の拡大を図ってまいります。

(2018年4月期との対比)

2018年4月期	20××年4月期	対比
5.2億円	10億円	1.9倍

(EBITDAの採用について)

業績指標としてEBITDAをKPIとして新しく採用いたします。「2. グループの経営戦略について」に記載のとおり、当社グループは、成長目標の早期達成に向け、今後、新規事業の創出やM&A等、各種投資を機動的かつ積極的に実行していく方針です。積極的な新規事業の創出やM&Aの推進は会計基準の影響を大きく受けるため、当該影響を除外した実質的な収益力を測るためにEBITDAをKPIとして採用することにいたしました。

「 EBITDA=連結営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法投資損益) 」

なお、EBITDAの数値については、決算短信において四半期ごとに開示いたします。

2. グループの経営戦略について

上記、第一段階の成長目標の早期達成の実現を図るため、以下に取り組んでまいります。

(1) 既存事業の成長スピード加速

当社はこれまでEC事業、フィナンシャル事業ともに安定的かつ堅調な事業成長を歩んでまいりました。今回の持株会社体制への移行により、各事業の意思決定の迅速化を図る体制が整いましたので、成長機会を貪欲に追及することで既存事業の成長スピードを加速させてまいります。

(2) M&Aの実施

2018年3月28日付「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」以降、新規事業の創出やM&Aの検討・実施を担当する経営企画部の創設及び、M&A及び資本・業務提携の実現のために必要と考えられる資金を確保することを目的とした新株予約権の発行と、必要な体制を整えてまいりました。現時点では、M&Aについてはフィナンシャル事業とのシナジー効果のある分野が特に有望と考えております。

(3) 新規事業の創出

スムーズな新規事業の立ち上げを図っていくためにイントレプレナー制度を新設いたしました。EC事業、フィナンシャル事業ともに業歴が長く、それぞれの事業に精通した人材が多く在席しております。イントレプレナー制度の運用により創造性のある事業を活発に立ち上げてまいり所存であります。特に決済、保証サービスを提供しているフィナンシャル事業は、AIやフィンテック等と親和性の高い金融サービスです。既存サービスにおいてAIを積極的に活用したサービスを提供することで売上高の拡大を図りながら、蓄積されたデータと従前より当社が保有している中小企業に対する決済・保証のノウハウを融合させ、AIを積極的に活用したB2B与信・決済のプラットフォーム化を検討、推進してまいります。

以上